

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長兼CEO

(氏名) 末吉 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 山田 清貴

TEL 092-641-9199

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	284,221	—	1,569	—	1,567	—	△5,912	—
20年12月期第3四半期	303,202	△2.4	9,705	△15.6	10,580	△16.1	3,455	△52.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△59.14	—
20年12月期第3四半期	33.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	283,745	224,768	79.2	2,247.51
20年12月期	277,696	234,521	84.4	2,345.03

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 224,696百万円 20年12月期 234,450百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	21.00	—	22.00	43.00
21年12月期	—	21.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	374,100	△5.4	2,000	△81.0	2,100	△81.0	△10,400	—	△104.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 111,125,714株 20年12月期 111,125,714株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 11,149,844株 20年12月期 11,148,196株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 99,976,738株 20年12月期第3四半期 104,080,608株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年5月1日に公表いたしました業績予想から修正しております。業績予想に関する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準となるなど、雇用情勢は悪化傾向が続いており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましても、景気低迷に加え、最大の需要期である夏季において全国各地で続いた長雨や低気温の影響により、清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、3ヵ年の中期経営計画「W'ing」を掲げ、その最終年度となる本年、「営業の変革」、「SCMの変革」、「業務の効率化と間接コストの削減」の「3つの変革」を主要な課題として、グループ一丸となって取り組んでおります。

当社は、より強固な経営基盤を確立し、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進するため、平成21年1月1日付で、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を統合し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートし、「3つの変革」の2つ、「営業の変革」および「業務の効率化と間接コストの削減」に取り組んでおります。

また、平成21年1月1日より従来のコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国の需給管理体制から、当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、市場の変化に柔軟に対応することにより、品質、コストともに競争力の高いサプライチェーンの構築を目指し、「3つの変革」の1つ、「SCMの変革」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

需給管理体制の変革により、商品仕入から自社製造に切り替えたことに伴い、西日本エリアの他コカ・コーラボトラーに対する商品販売が増加いたしました。同時に、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの受託加工・物流収入がなくなったことならびに、夏場の天候不順の影響等によるエリア内での販売数量の減少などにより、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ189億8千万円減少し、2,842億2千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。なお、前第3四半期連結累計期間における受託加工・物流収入は、212億5千3百万円であります。

<営業損益および経常損益>

上述の売上高の減少要因の影響を受け、営業損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ81億3千6百万円減少し、15億6千9百万円（同比83.8%減）の営業利益となりました。また、経常損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ90億1千3百万円減少し、15億6千7百万円（同比85.2%減）の経常利益となりました。

<四半期純損益>

上述の「営業の変革」、「SCMの変革」への取り組みのもと、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、今後の販売・物流拠点再編を構想し、統廃合の方向性を決定いたしました。その対象拠点の固定資産につきまして、60億9千2百万円の減損損失を計上いたしました。この影響等により、四半期純損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ93億6千8百万円減少し、59億1千2百万円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期金額および前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億4千9百万円増加し、2,837億4千5百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。これは主に、需給管理体制の変革により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社の管理下にあった当社工場・物流拠点の商品在庫および製造設備のリース資産を受け入れたことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ158億2百万円増加し、589億7千6百万円（同比36.6%増）となりました。これは主に、上述の資産受け入れに伴い、当社管理在庫の規模が拡大したことによる買掛金の増加や、リース債務が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ97億5千2百万円減少し、2,247億6千8百万円（同比4.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払いおよび当第3四半期連結累計期間の四半期純損失によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、2億1千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、172億1千1百万円のプラス（前年同期比40.8%増）となりました。需給管理体制の変革に伴うたな卸資産の増加や買掛金等の仕入債務の増加の影響ならびに、法人税等の支払額（還付を含む）の減少により、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ49億8千3百万円増加しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、175億4千8百万円のマイナス（前年同期47億7千2百万円のプラス）となりました。前第3四半期連結累計期間においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が211億2百万円ありました。また、当第3四半期連結累計期間においては、明石工場の新生産設備などの大型設備投資にかかわる支出が発生しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ223億2千1百万円のマイナスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億2千4百万円のマイナス（前年同期288億4千9百万円のマイナス）となりました。前第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の借入金を全額（125億円）返済いたしました。一方、当第3四半期連結累計期間においては、運転資金として銀行借入（短期借入金残高38億円）を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ264億2千5百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億4千9百万円減少し、198億6千2百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、前年同期金額および前年同期比増減率は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最盛期である夏場が天候不順であったことや、雇用・所得環境の悪化に伴う消費低迷の継続などを見込むとともに、当第3四半期連結累計期間において計上した減損損失および第4四半期において計上する見込みの移籍一時金・早期退職支援金の影響等を織り込み、平成21年5月1日に公表いたしました業績予想から減収、減益を見込んでおります。詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ279百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は178百万円増加し、経常利益は30百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は82百万円増加しております。また、リース資産が5,360百万円、リース債務（流動・固定）が5,451百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,133	18,592
受取手形及び売掛金	24,116	21,527
有価証券	1,254	4,559
商品及び製品	22,443	11,979
仕掛品	87	0
原材料及び貯蔵品	2,169	658
その他	19,074	24,872
貸倒引当金	△124	△116
流動資産合計	88,154	82,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,544	33,271
機械装置及び運搬具（純額）	19,801	17,553
販売機器（純額）	25,974	26,099
土地	52,816	56,082
リース資産（純額）	5,360	—
建設仮勘定	1,075	1,097
その他（純額）	1,930	1,900
有形固定資産合計	141,502	136,005
無形固定資産	4,015	4,449
投資その他の資産		
投資有価証券	30,755	32,136
前払年金費用	12,032	13,307
その他	7,760	10,244
貸倒引当金	△475	△522
投資その他の資産合計	50,073	55,166
固定資産合計	195,591	195,622
資産合計	283,745	277,696

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,870	3,854
短期借入金	3,800	—
リース債務	2,178	—
未払法人税等	528	2,769
未払金	15,878	13,977
その他	7,119	5,164
流動負債合計	42,376	25,767
固定負債		
リース債務	3,273	—
退職給付引当金	5,509	5,394
役員退職慰労引当金	13	7
負ののれん	496	1,037
その他	7,308	10,968
固定負債合計	16,600	17,407
負債合計	58,976	43,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,073
利益剰余金	125,855	136,067
自己株式	△25,758	△25,756
株主資本合計	224,401	234,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	△165
評価・換算差額等合計	295	△165
少数株主持分	71	71
純資産合計	224,768	234,521
負債純資産合計	283,745	277,696

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	284,221
売上原価	159,029
売上総利益	125,192
販売費及び一般管理費	123,623
営業利益	1,569
営業外収益	
受取利息	71
受取配当金	147
負ののれん償却額	270
その他	251
営業外収益合計	742
営業外費用	
支払利息	232
持分法による投資損失	111
固定資産除却損	206
その他	194
営業外費用合計	744
経常利益	1,567
特別利益	
補助金収入	165
特別利益合計	165
特別損失	
減損損失	6,092
災害による損失	19
固定資産除却損	417
投資有価証券評価損	48
ゴルフ会員権評価損	14
グループ再編関連費用	777
販売機器設置対策費用	720
本社移転費用	358
リース会計基準の適用に伴う影響額	52
特別損失合計	8,502
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,769
法人税、住民税及び事業税	785
法人税等調整額	△1,647
法人税等合計	△861
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△5,912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,769
減価償却費	17,878
減損損失	6,092
負ののれん償却額	△270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,275
受取利息及び受取配当金	△219
支払利息	232
持分法による投資損益(△は益)	111
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	48
固定資産売却損益(△は益)	△0
固定資産除却損	769
売上債権の増減額(△は増加)	△2,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,061
その他の資産の増減額(△は増加)	4,105
仕入債務の増減額(△は減少)	9,014
その他の負債の増減額(△は減少)	△770
その他	220
小計	17,269
利息及び配当金の受取額	201
利息の支払額	△169
法人税等の支払額	△3,270
法人税等の還付額	3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△28
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,600
固定資産の取得による支出	△18,037
固定資産の売却による収入	31
子会社株式の取得による支出	△2,300
出資金の回収による収入	2,042
長期貸付けによる支出	△1,086
長期貸付金の回収による収入	292
定期預金の預入による支出	△135
定期預金の払戻による収入	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,548

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,800
長期借入金の返済による支出	△194
リース債務の返済による支出	△1,723
自己株式の取得による支出	△5
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△4,299
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,761
現金及び現金同等物の期首残高	22,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,862

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	282,287	1,934	284,221	—	284,221
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	134	136	(136)	—
計	282,288	2,069	284,358	(136)	284,221
営業利益	8,687	382	9,070	(7,500)	1,569

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業(飲料物流)、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 …不動産事業、保険代理業、リース業、運送業(その他)、外食事業

3. 会計処理の方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で279百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で174百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
I 売上高	303,202
II 売上原価	176,286
売上総利益	126,916
III 販売費及び一般管理費	117,210
営業利益	9,705
IV 営業外収益	1,541
1. 受取利息	202
2. 受取配当金	171
3. 負ののれん償却額	311
4. 持分法による投資利益	351
5. その他	504
V 営業外費用	666
1. 支払利息	33
2. 固定資産除却損	334
3. その他	298
経常利益	10,580
VI 特別利益	700
1. 固定資産売却益	241
2. 投資有価証券売却益	262
3. 子会社株式売却益	195
4. 関連会社株式売却益	1
VII 特別損失	3,417
1. 固定資産売却損	237
2. 固定資産除却損	658
3. 固定資産除却補償金	74
4. 投資有価証券売却損	97
5. 子会社株式売却損	304
6. 投資有価証券評価損	354
7. グループ再編関連費用	618
8. 販売機器設置対策費用	1,072
税金等調整前四半期純利益	7,863
法人税、住民税及び事業税	2,972
法人税等調整額	1,424
少数株主利益	10
四半期純利益	3,455

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,863
減価償却費	16,209
負ののれん償却額	△311
役員退職引当金の減少額	△54
退職給付引当金の増加額	162
前払年金費用の増加額	△428
受取利息及び受取配当金	△374
支払利息	33
持分法による投資損益(△利益)	△351
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	△175
子会社株式の売却損益(△利益)	109
関連会社株式の売却損益(△利益)	△1
有価証券・投資有価証券の評価損	354
固定資産売却損益(△利益)	△3
固定資産除却損	697
売上債権の増加額	△1,738
たな卸資産の減少額	986
その他の資産の増加額	△5,626
仕入債務の減少額	△576
その他の負債の増加額	1,454
その他	231
小計	18,459
利息及び配当金の受取額	386
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△6,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,227
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△219
有価証券・投資有価証券の売却による収入	21,102
固定資産の取得による支出	△16,313
固定資産の売却による収入	843
子会社株式の取得による支出	△808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	837
関連会社株式の売却による収入	2
長期貸付けによる支出	△692
長期貸付金の回収による収入	5
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	30
その他	5
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,772
短期借入金の純減少額	△10,500
長期借入金の返済による支出	△2,000
自己株式の取得による支出	△11,861
自己株式の売却による収入	12
配当金の支払額	△4,494
少数株主への配当金の支払額	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,849
IV 現金及び現金同等物の減少額	△11,849
V 現金及び現金同等物の期首残高	35,564
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,715

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	飲料・食品の 製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	299,025	4,176	303,202	—	303,202
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	216	220	(220)	—
計	299,029	4,393	303,423	(220)	303,202
営業利益	18,240	327	18,568	(8,862)	9,705

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業…飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 …食品の加工、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。